

景況調査

報告書

No. 107

令和7年4月～6月
令和7年7月～9月

実績
見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和7年度第1四半期(令和7年4月～6月)景況調査

1. 調査時点 令和7年7月1日～7月25日

2. 調査対象

- (1) 対象地区 蒲郡市内
 (2) 対象(回答)企業 97 [90 企業、7団体] 三河織物工業(協)、中部繊維ローブ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	46 (3)	8 (2)	14 (1)	15	7 (1)	7	97 (7)

※ () は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比では-17.4、前期実績(-21.3)と比較すると3.9ポイントと横バイの傾向が見られ、前年同期比では、-14.3、前期実績(-6.4)と比較すると-7.9ポイントと下降の傾向が見られた。売上DI値は、前期比で-15.4、前期実績(-29.8)と比較すると14.4ポイントと上昇の傾向が見られた。収益DI値は、前期比で-16.3、前期実績(-26.6)と比較すると10.3ポイントと上昇の傾向が見られた。総合判断来期見通しは-22.7、今期の実績(全業種(当期実績)前期比-17.4)と比較すると-5.3ポイントと下降の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は売上は増加しているが、原材料費・人件費の上昇に追い付かず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する動きも。織物は夏物の最盛期にあたるが消費意欲の伸び悩みが大きな動きは感じられなかった。漁網・ローブは閑散期を抜け新年度に入って、前年同期比では多くの事業所が売上増加傾向にあるが、収益面では上昇・不変・下降が入り混じった状況であった。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は4月1,302億円、5月1,287億円、6月1,331億円。対前年同月比で1割弱の増減と一進一退の状況が続いた。自動車関連は事業領域や車種に左右される面も大きい。日米関税交渉による不透明感の広がりと共に全体的な低調を訴える声が目立った。化学工業は売上や収益ほか各社の総合的な業況も横バイ傾向が多く出ているほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。プラスチックは売上は全体的に横バイの傾向が多いが、コロナ以降の受注不振が続く状況を訴える声も挙げられた。

「建設業」は年度末を抜け公共工事は閑散期に入り全体的に数値が落ち込んでいる。閑散期の資金繰りの苦しさや技術者・作業員の不足感を訴える声も挙げられた。

「卸売業」のうち、繊維卸は<産業資材>車両用基布は前期同様に動きが鈍く低位安定の状況。他の資材用途でも低調な動きが続いた。<インテリア>4月は昨年以上で推移。5月は天候不順で荷動きが低迷。6月中下旬からの気温上昇で夏物の動きが活発になり昨年並み。<アパレル>夏物のシーズンだが消費意欲の低迷や円安・原材料高騰による販売不振が継続し厳しい状況。取引先の廃業が増加傾向にある。

「小売業」は物価高・消費意欲伸び悩み＋価格転嫁が不十分な状態で推移し、売上金額低迷または売上に収益が比例しない状況が多く訴えられた。取扱商品によって猛暑による出控えを訴える声も挙げられた。飲食は比較的堅調な状況で推移し売上も増加傾向にあり、春の行楽シーズンの観光需要も取り込む事ができた。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は、米国の産油国等に対する追加経済制裁やイスラエル・イラン間の紛争による供給懸念から上昇する局面もあったが、OPECプラスの増産や停戦を経て落ち着きを取り戻し、米原油増産期待や景気下振れ懸念から65～70ドル台で推移した。

「サービス業」のうち旅館関係は総合的に昨年とほぼ同等の数値。GWは前年同様で連休は人が動いたが物価高の影響が6月は鈍かった。大阪万博の波及効果は当地域にはほぼ無い。国内全体で増加傾向のインバウンドについて、セントレア利用はコロナ前の6割に留まり、当地区苦戦の一定の要員になっている。

設備投資状況は、35事業所(47件)で設備投資が実施され「生産設備(40.4%)」等に投資された。来期は26事業所(41件)が「生産設備(31.7%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、人手不足、人件費の増加、が項目別で上位を占めている。

当地区において 令和7年度第1四半期は、前期比で全項目、前年同期比で「売上」「従業員数」を除く全項目が水面下となったが、1～3月期に比べ前期比のマイナス幅は縮小している。業種毎では、製造業は各業界共に伸び悩みな米国通商政策に対する不透明感も加わった。建設業は年dの末の需要期を抜けて一服感。技術者・人手不足が継続的な課題。卸売業・小売では消費意欲低迷により、価格転嫁に対して苦戦。サービス業はGWなど行楽シーズンにあったが全体的に苦しい時期であった。運輸通信業も経済全体の影響を受けやや軟調に推移した。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

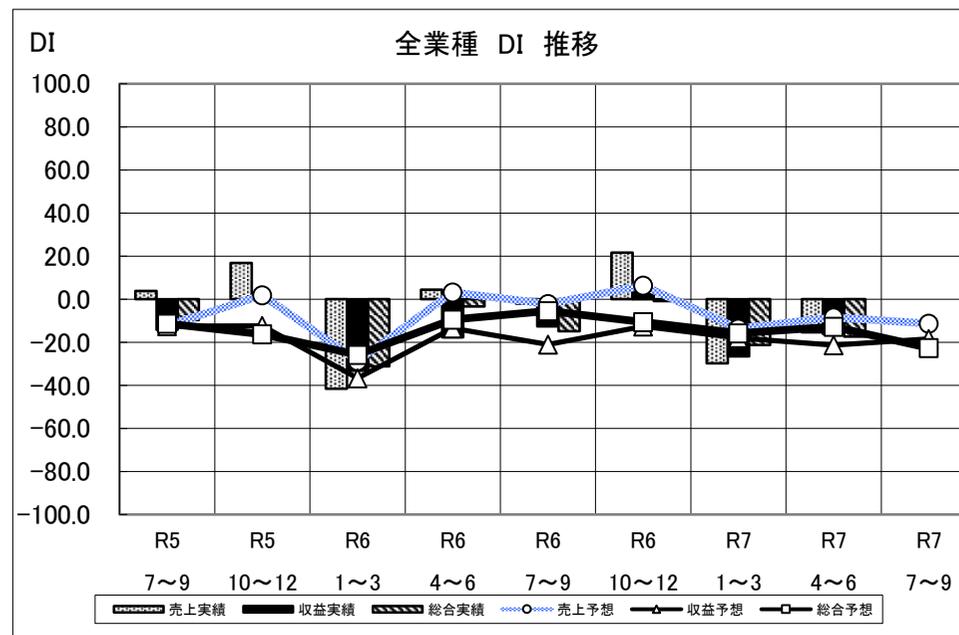
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月～6月 に比べて	前期比 令和7年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月～9月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	0.0	-15.4	-11.4	R6.4～6月実績	-5.6	4.4	-25.6	-17.8	-16.6	-3.4	-5.5
②製品・商品在庫	-16.6	-13.6	-12.5	R6.7～9月実績	-4.2	-2.1	-23.1	-12.7	-9.6	-14.9	-10.7
③資金繰り	-3.0	-8.2	-13.3	R6.10～12月実績	2.9	21.6	-19.0	4.0	-6.0	-0.9	-15.8
④採算(収益)	-18.4	-16.3	-18.4	R7.1～3月実績	9.6	-29.8	-9.6	-26.6	-6.4	-21.3	-12.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	3.1	-1.0	-1.1	R7.4～6月実績	0.0	-15.4	-18.4	-16.3	-14.3	-17.4	-22.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-17.4	-22.7								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	3.8	16.8	-41.6	4.4	-2.1	21.6	-29.8	-15.4	-11.4
収益	-14.3	0.0	-33.3	-17.8	-12.7	4.0	-26.6	-16.3	-18.4
総合	-9.7	0.0	-31.2	-3.4	-14.9	-0.9	-21.3	-17.4	-22.7

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)
 製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加) 従業員数 :DI=(増加)-(減少)
 資金繰り :DI=(好転)-(悪化) 業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%



DI -6~-49% DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は-8.7、前期実績(1~3月期-26.8)に比して18.1ポイントの上昇、収益DI値は-10.9、前期実績(1~3月期-31.7)に比して20.8ポイントの上昇、総合判断DI値は-15.2、前期実績(1~3月期-22.0)に比して6.8ポイントの上昇となった。

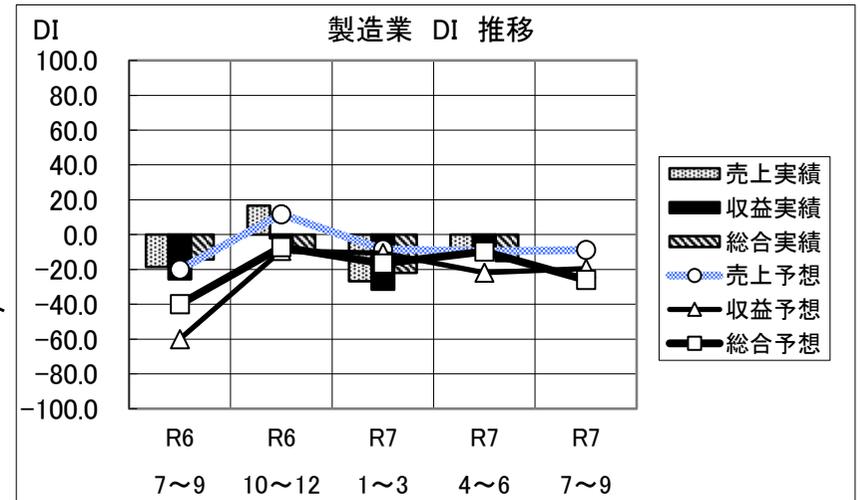
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-8.9ポイントの下降、収益DI値は-19.6ポイントの下降、総合判断DI値は-26.1ポイントの下降となっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	4.4	-8.7	-8.9
②製品・商品在庫	-13.1	-8.7	-2.2
③資金繰り	-2.1	-8.7	-17.4
④採算(収益)	-13.1	-10.9	-19.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-2.2	2.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-13.1	-15.2	-26.1



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-18.6	16.6	-26.8	-8.7	-8.9
収益	-25.6	-2.2	-31.7	-10.9	-19.6
総合	-14.3	-10.5	-22.0	-15.2	-26.1

[食料品]

売上DI値は40.0、前期実績(1~3月期-100.0)に比して140.0ポイントの上昇、収益DI値は40.0、前期実績(1~3月期-100.0)に比して140.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(1~3月期-60.0)に比して60.0ポイントの上昇となった。売上は増加しているが、原材料費・人件費の上昇に追い付かず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する動きも。

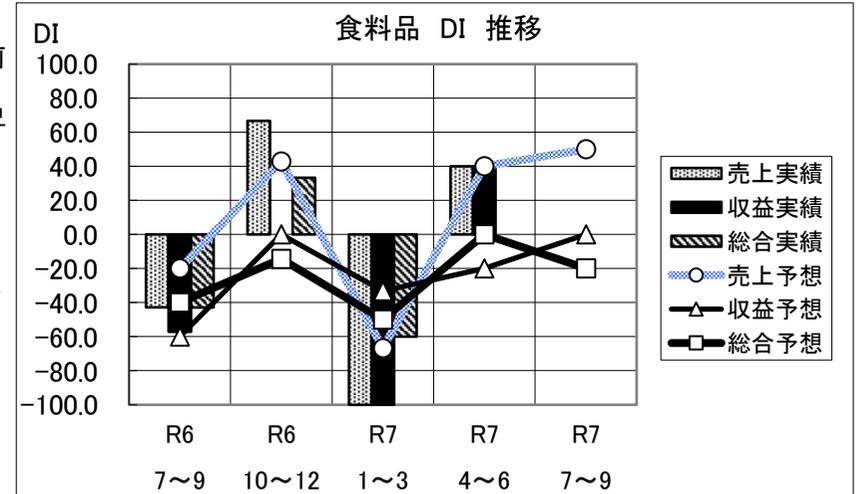
向こう3カ月の見通し

売上DI値は50.0ポイントの上昇、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-20.0ポイントの下降となっている。インフレへの警戒感で消費意欲が抑えられる局面で、引き続きコストアップ分の利幅確保が鍵になる。真夏日が続くなど夏用食品の消費拡大に期待。

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	60.0	40.0	50.0
②製品・商品在庫	-40.0	-40.0	40.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-20.0	40.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	0.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-42.8	66.7	-100.0	40.0	50.0
収益	-57.1	0.0	-100.0	40.0	0.0
総合	-42.9	33.3	-60.0	0.0	-20.0

【織物】

売上DI値は-33.4、前期実績(1~3月期0.0)に比して-33.4ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。夏物の最盛期にあたるが消費意欲の伸び悩みが大きな動きは感じられなかった。

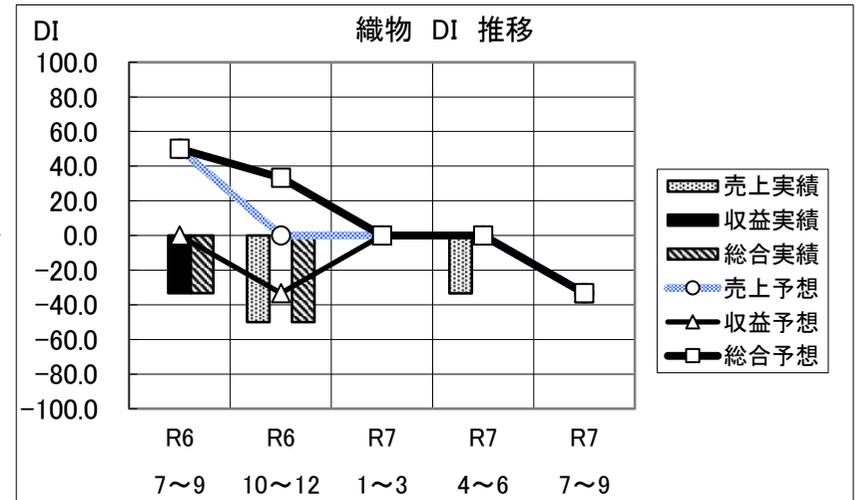
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-33.3ポイントの下降、収益DI値は-33.3ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3ポイントの下降となっている。経済全体の不透明感が強まるなか、消費意欲の伸び悩みが懸念されているが概ね例年並みの見込み。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-33.4	-33.3
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	-33.3	-33.3	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-33.3



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	0.0	-50.0	0.0	-33.4	-33.3
収益	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3
総合	-33.3	-50.0	0.0	0.0	-33.3

【漁網・ロープ】

売上DI値は50.0、前期実績(1~3月期-50.0)に比して100.0ポイントの上昇、収益DI値は25.0、前期実績(1~3月期-25.0)に比して50.0ポイントの上昇、総合判断DI値は25.0、前期実績(1~3月期-75.0)に比して100.0ポイントの上昇となった。閑散期を抜け新年度に入って、前年同期比では多くの事業所が売上増加傾向にあるが、収益面では上昇・不変・下降が入り混じった状況である。

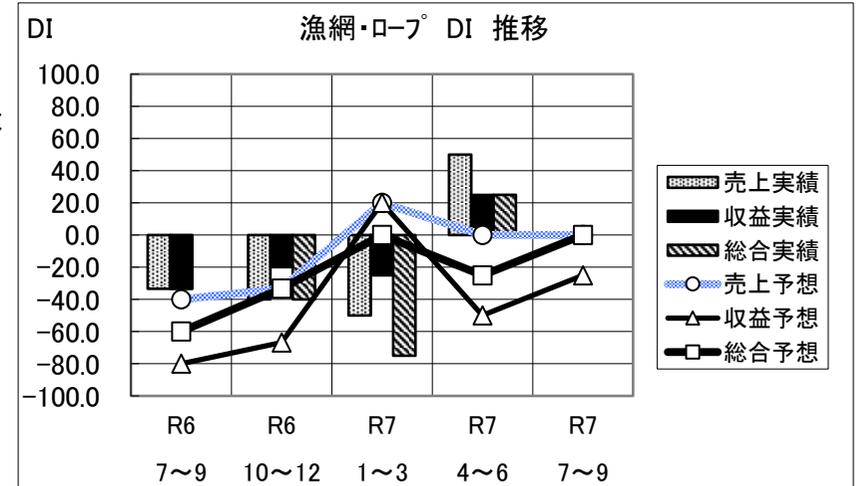
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。全ての事業所で今期同様の見通しとなっており、大きな変動はない見込みである。

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	75.0	50.0	0.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	25.0	25.0	0.0
④採算(収益)	25.0	25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	25.0	25.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-33.4	-40.0	-50.0	50.0	0.0
収益	-33.4	-20.0	-25.0	25.0	-25.0
総合	0.0	-40.0	-75.0	25.0	0.0

[鉄工]

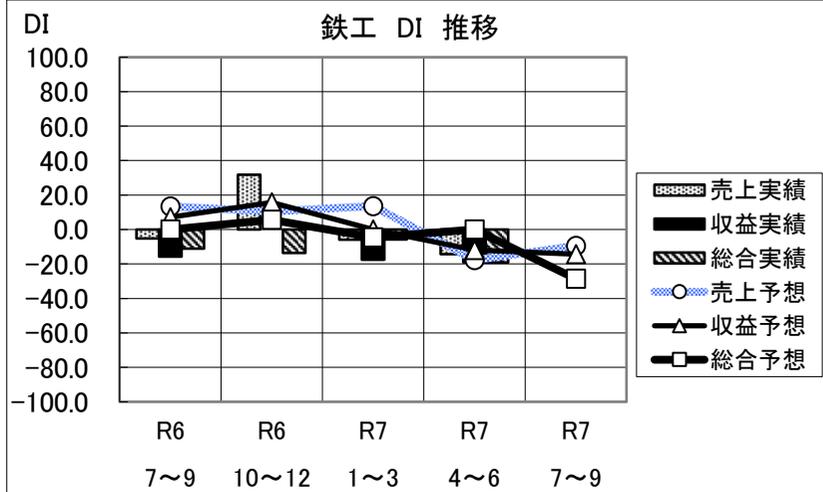
売上DI値は-14.3、前期実績(1~3月期-5.9)に比して-8.4ポイントの下降、収益DI値は-19.1、前期実績(1~3月期-17.6)に比して-1.5ポイントの横バイ、総合判断DI値は-19.1、前期実績(1~3月期-5.8)に比して-13.3ポイントの下降となった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は4月1,302億円、5月1,287億円、6月1,331億円。対前年同月比で1割弱の増減と一進一退の状況が続いた。自動車関連は事業領域や車種に左右される面も大きい、日米関税交渉による不透明感の広がりと共に全体的な低調を訴える声が目立った。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-9.6ポイントの下降、収益DI値は-14.3ポイントの下降、総合判断DI値は-28.6ポイントの下降となっている。国内需要の動きが鈍く、輸出関連の大手企業との取引が業況を左右する状況。米国政権の通商政策に対する懸念・不透明感を示す声が各業界から挙げられた。トヨタグループ日当たり生産は高水準の見込みが伝えられるが、日野・スズキの減産の影響なども見られ、日米関税交渉の影響による国外流出や不透明感と不安を訴える声が多い。

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	4.8	-14.3	-9.6
②製品・商品在庫	-4.7	0.0	0.0
③資金繰り	4.7	0.0	-14.3
④採算(収益)	-4.7	-19.1	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-9.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-19.1	-28.6



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-5.2	31.8	-5.9	-14.3	-9.6
収益	-15.8	0.0	-17.6	-19.1	-14.3
総合	-11.1	-13.6	-5.8	-19.1	-28.6

[化学・プラスチック]

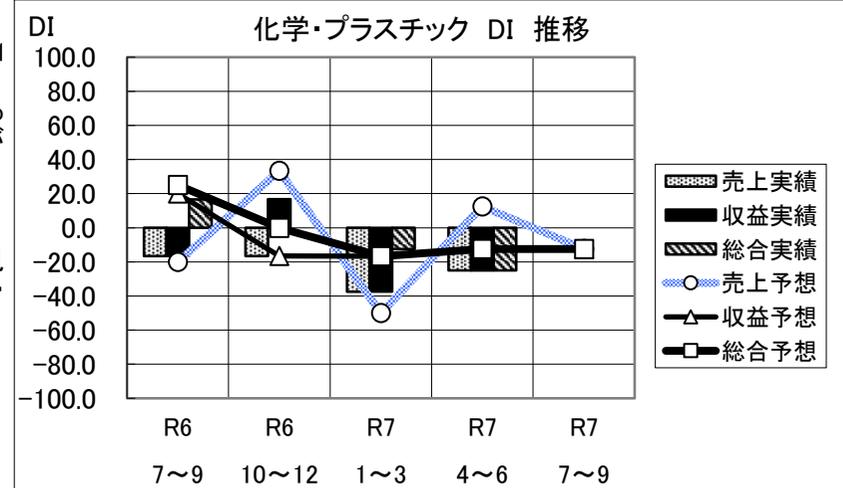
売上DI値は-25.0、前期実績(1~3月期-37.5)に比して12.5ポイントの上昇、収益DI値は-25.0、前期実績(1~3月期-37.5)に比して12.5ポイントの上昇、総合判断DI値は-25.0、前期実績(1~3月期-12.5)に比して-12.5ポイントの下降となった。<化学>売上や収益ほか各社の総合的な業況も横バイ傾向が多く出ているほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。<プラスチック>売上は全体的に横バイの傾向が多いが、コロナ以降の受注不振が続く状況を訴える声も挙げられた。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-12.5ポイントの下降、収益DI値は-12.5ポイントの下降、総合判断DI値は-12.5ポイントの下降となっている。<化学>企業単位では上昇を訴える声もあるが、全体では今期同様に横バイ傾向が続く見込み<プラスチック>自動車関連では米国通商政策の影響による落ち込みが懸念されている。また為替・原油価格が比較的安定しており利益確保に繋がっているとの声も挙げられた。

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-25.0	-12.5
②製品・商品在庫	-25.0	-12.5	-12.5
③資金繰り	-12.5	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-37.5	-25.0	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-25.0	-12.5



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-16.6	-16.6	-37.5	-25.0	-12.5
収益	-16.6	16.7	-37.5	-25.0	-12.5
総合	16.6	0.0	-12.5	-25.0	-12.5

建設業

売上DI値は-37.5、前期実績(1~3月期-20.0)に比して-17.5ポイントの下降、収益DI値は-37.5、前期実績(1~3月期0.0)に比して-37.5ポイントの下降、総合判断DI値は-50.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して-50.0ポイントの下降となった。年度末を抜け公共工事は閑散期に入り全体的に数値が落ち込んでいる。閑散期の資金繰りの苦しさや技術者・作業員の不足感を訴える声が挙げられた。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-37.5ポイントの下降、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は-12.5ポイントの下降となっている。民間部門の設備投資意欲はあり、業界全体で人手不足感がのしかかり課題意識が高まっている。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-37.5	-37.5	-37.5
②製品・商品在庫	-28.6	-14.3	-28.6
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-37.5	-37.5	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-12.5

卸売業

売上DI値は-7.2、前期実績(1~3月期-57.1)に比して49.9ポイントの上昇、収益DI値は-14.3、前期実績(1~3月期-35.8)に比して21.5ポイントの上昇、総合判断DI値は-14.3、前期実績(1~3月期-28.6)に比して14.3ポイントの上昇となった。

向こう3カ月の見通し

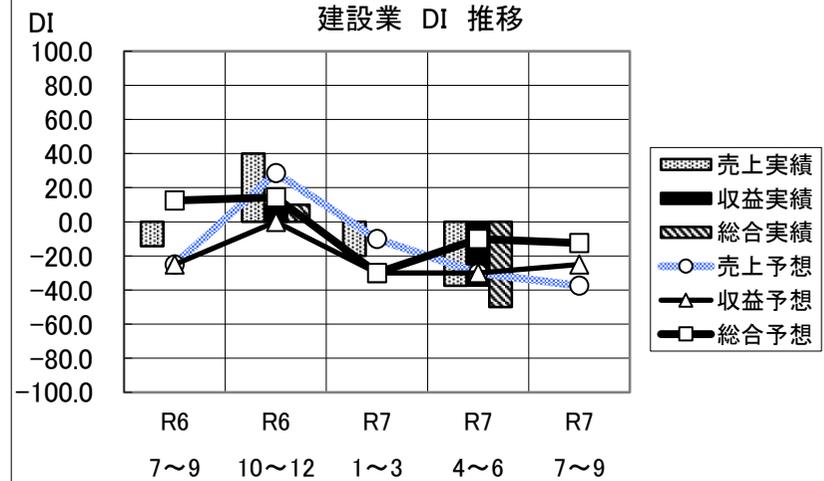
売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-7.2ポイントの下降、総合判断DI値は-14.3ポイントの下降となっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-7.2	0.0
②製品・商品在庫	-42.9	-35.8	-35.8
③資金繰り	7.1	0.0	7.1
④採算(収益)	-14.3	-14.3	-7.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	7.2	-7.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-14.3	-14.3

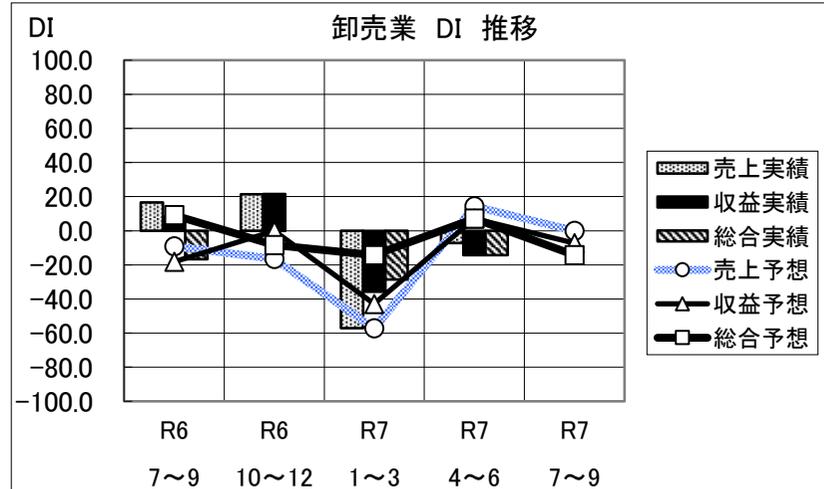
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-14.3	40.0	-20.0	-37.5	-37.5
収益	0.0	10.0	0.0	-37.5	-25.0
総合	0.0	10.0	0.0	-50.0	-12.5

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	16.6	21.4	-57.1	-7.2	0.0
収益	8.3	21.5	-35.8	-14.3	-7.2
総合	-16.7	0.0	-28.6	-14.3	-14.3

【繊維卸】

売上DI値は-15.4、前期実績(1～3月期-53.8)に比して38.4ポイントの上昇、収益DI値は-7.7、前期実績(1～3月期-38.5)に比して30.8ポイントの上昇、総合判断DI値は-15.4、前期実績(1～3月期-30.8)に比して15.4ポイントの上昇となった。<産業資材>車両用基布は前期同様に動きが鈍く低位安定の状況。他の資材用途でも低調な動きが続いた。<インテリア>4月は昨年以上で推移。5月は天候不順で荷動きが低迷。6月中下旬からの気温上昇で夏物の動きが活発になり昨年並み。<アパレル>夏物のシーズンだが消費意欲の低迷や円安・原材料高騰による販売不振が継続し厳しい状況。取引先の廃業が増加傾向にある。

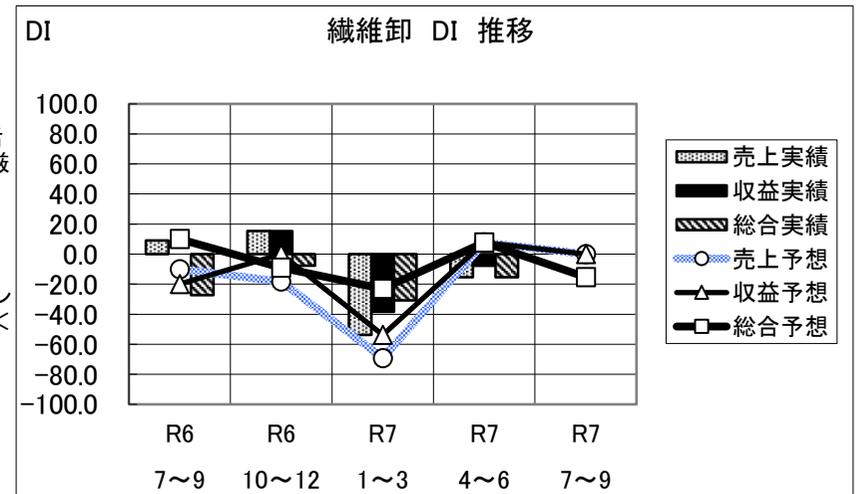
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-15.4ポイントの下降となっている。<産業資材>車両用基布は日米関税交渉の影響で一時的に停滞する見込み。他の資材用途も厳しい状況が続く見込み。<インテリア>7月も猛暑の影響で夏物の動きに期待。通期では昨年並みになる見込み。円安基調による利幅縮小が懸念材料。<アパレル>引き続き厳しい状況が続く

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月～6月 に比べて	前期比 令和7年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-23.1	-15.4	0.0
②製品・商品在庫	-46.1	-38.5	-38.5
③資金繰り	7.7	0.0	7.7
④採算(収益)	-7.7	-7.7	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	7.7	0.0	-15.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-15.4	-15.4	-15.4



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	9.1	15.4	-53.8	-15.4	0.0
収益	0.0	15.4	-38.5	-7.7	0.0
総合	-27.3	-7.7	-30.8	-15.4	-15.4

小売業

売上DI値は-6.3、前期実績(1～3月期-18.8)に比して12.5ポイントの上昇、収益DI値は-12.5、前期実績(1～3月期-37.5)に比して25.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(1～3月期-37.5)に比して37.5ポイントの上昇となった。物価高・消費意欲伸び悩み+価格転嫁が不十分な状態で推移し、売上金額低迷または売上に収益が比例しない状況が多く訴えられた。取扱商品によって猛暑による出控えを訴える声も挙げられた。

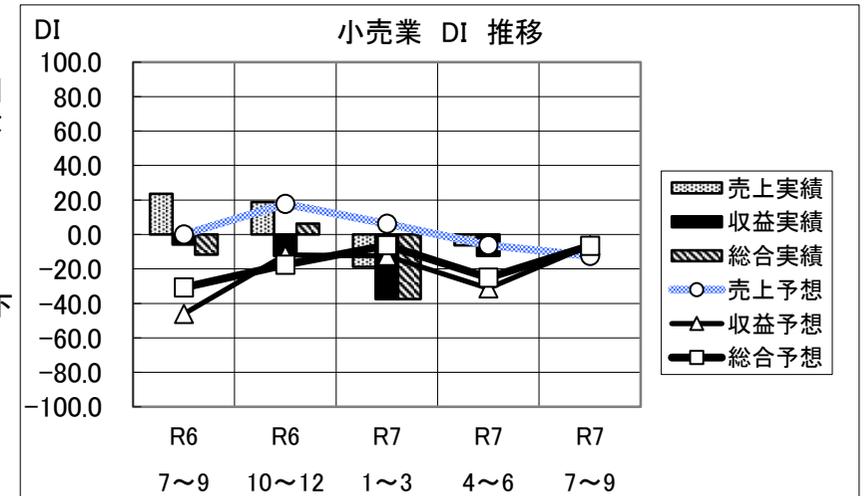
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-12.5ポイントの下降、収益DI値は-6.3ポイントの下降、総合判断DI値は-6.6ポイントの下降となっている。消費意欲の改善要素があまり見つからないなか、売上自体も横バイから低下傾向を示す予測が目立つ。

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月～6月 に比べて	前期比 令和7年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-6.3	-6.3	-12.5
②製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
③資金繰り	-18.8	-18.8	-12.5
④採算(収益)	-18.7	-12.5	-6.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-12.5	-6.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	0.0	-6.6



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	23.6	18.8	-18.8	-6.3	-12.5
収益	-5.9	-12.5	-37.5	-12.5	-6.3
総合	-11.7	6.3	-37.5	0.0	-6.6

【飲食】

売上DI値は100.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して100.0ポイントの上昇、収益DI値は100.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して100.0ポイントの上昇、総合判断DI値は100.0、前期実績(1~3月期0.0)に比して100.0ポイントの上昇となった。比較的堅調な状況で推移し売上も増加傾向にあり、春の行楽シーズンの観光需要も取り込む事ができた。

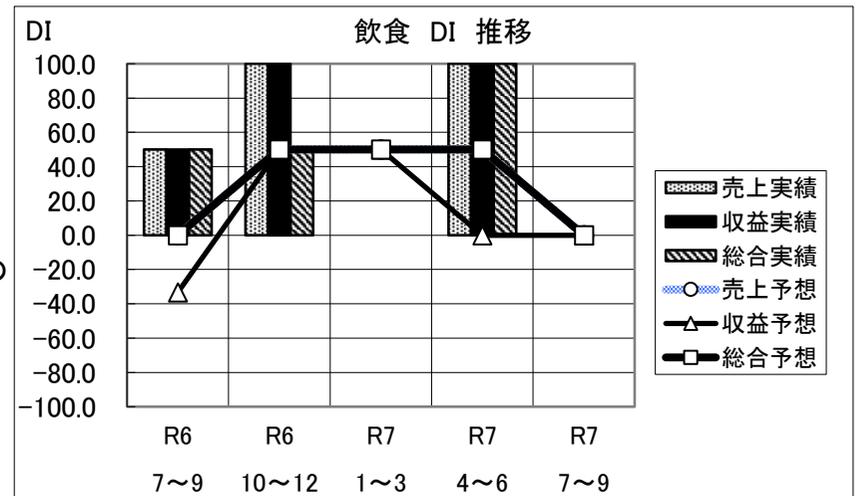
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。大きな変動はない見通しであるが夏休みの行楽シーズンに入り、家族利用や観光利用に期待。

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	100.0	100.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	100.0	100.0	0.0
④採算(収益)	100.0	100.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	100.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	100.0	100.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0
収益	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0
総合	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0

【石油等その他小売】

売上DI値は-14.3、前期実績(1~3月期14.3)に比して-28.6ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(1~3月期-28.6)に比して28.6ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(1~3月期-14.3)に比して14.3ポイントの上昇となった。原油価格(WTI期近物)は、米国の産油国等に対する追加経済制裁やイスラエル・イラン間の紛争による供給懸念から上昇する局面もあったが、OPECプラスの増産や停戦を経て落ち着きを取り戻し、米原油増産期待や景気下げ懸念から65~70ドル台で推移した。

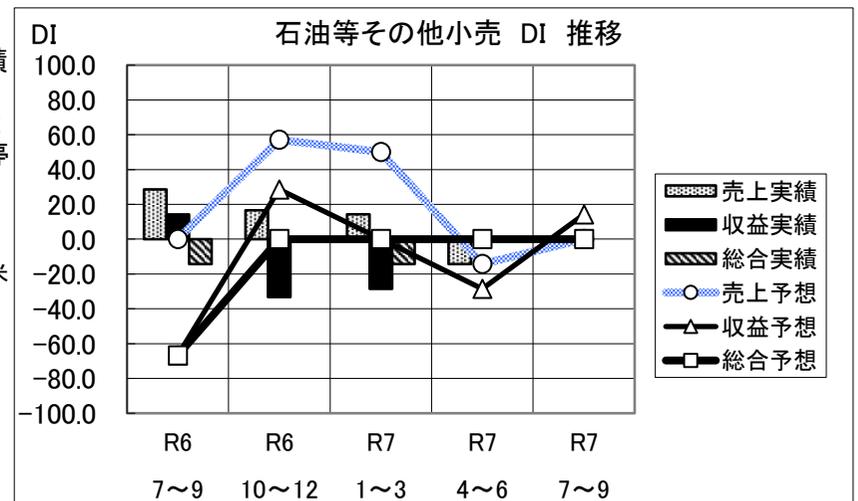
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。米国通商政策の状況や地政学リスクの不確実性のなか、脱炭素の潮流が需要下押し要因となるなか、欧米中銀の金融緩和を支えとした景気回復、中国・インド等の新興国の経済成長に支えられ緩やかに需要増が続く見込みである。

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-14.3	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	-14.3	-14.3
④採算(収益)	0.0	0.0	14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	0.0	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	28.6	16.6	14.3	-14.3	0.0
収益	14.3	-33.3	-28.6	0.0	14.3
総合	-14.3	0.0	-14.3	0.0	0.0

サービス業

売上DI値は-71.4、前期実績(1~3月期-33.3)に比して-38.1ポイントの下降、収益DI値は-28.5、前期実績(1~3月期16.6)に比して-45.1ポイントの下降、総合判断DI値は-42.8、前期実績(1~3月期-16.7)に比して-26.1ポイントの下降となった。

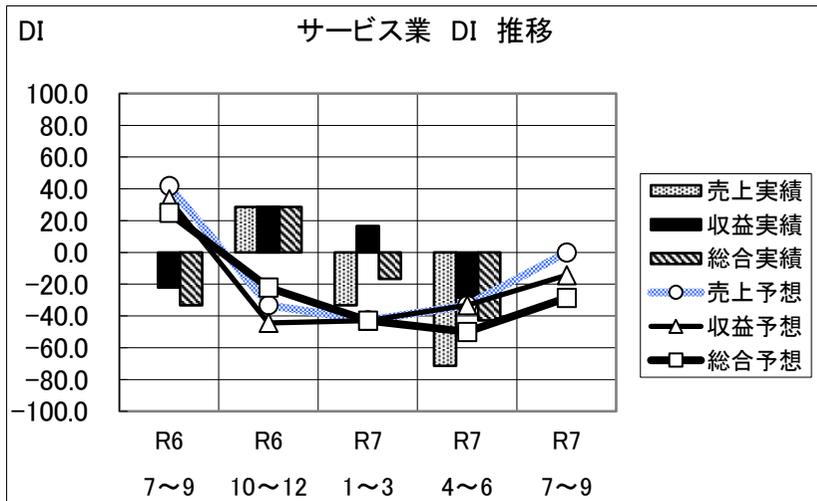
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-14.3ポイントの下降、総合判断DI値は-28.6ポイントの下降となっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	-71.4	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-14.3	-14.3
③資金繰り	28.6	0.0	-14.3
④採算(収益)	-42.8	-28.5	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-42.8	-28.6



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	0.0	28.6	-33.3	-71.4	0.0
収益	-22.2	28.6	16.6	-28.5	-14.3
総合	-33.3	28.6	-16.7	-42.8	-28.6

【旅館】

売上DI値は-50.0、前期実績(1~3月期-66.7)に比して16.7ポイントの上昇、収益DI値は-50.0、前期実績(1~3月期-33.3)に比して-16.7ポイントの下降、総合判断DI値は-25.0、前期実績(1~3月期-33.3)に比して8.3ポイントの上昇となった。総合的に昨年とほぼ同等の数値。GWは前年同様で連休は人が動いたが物価高の影響が6月は鈍かった。大阪万博の波及効果は当地域にはほぼ無い。国内全体で増加傾向のインバウンドについて、セントレア利用はコロナ前の6割に留まり、当地区苦戦の一定の要員になっている。

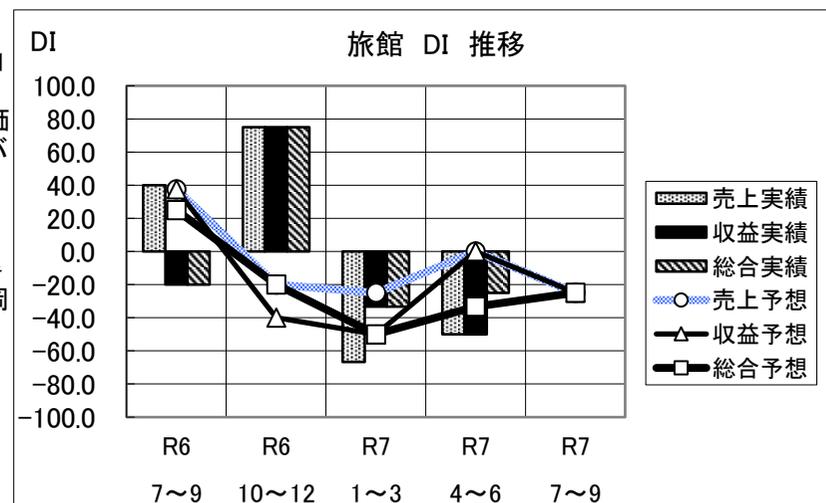
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-25.0ポイントの下降、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は-25.0ポイントの下降となっている。見通しは例年並みだが夏休みシーズンに入りファミリー層中心の利用を期待している。猛暑による出控えや災害への警戒感など、経営面で気象・災害リスクの大きさが拡大している。また安城市、岡崎市のアウトレットモールなどで三河エリア全体の交流人口増加に期待している。

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	75.0	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	50.0	25.0	0.0
④採算(収益)	0.0	-50.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	25.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	25.0	-25.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	40.0	75.0	-66.7	-50.0	-25.0
収益	-20.0	75.0	-33.3	-50.0	-25.0
総合	-20.0	75.0	-33.3	-25.0	-25.0

運輸通信業

売上DI値は-14.3、前期実績(1~3月期-28.6)に比して14.3ポイントの上昇、収益DI値は-28.6、前期実績(1~3月期-28.6)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-14.3、前期実績(1~3月期0.0)に比して-14.3ポイントの下降となった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-28.5ポイントの下降、収益DI値は-57.1ポイントの下降、総合判断DI値は-57.1ポイントの下降となっている。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	28.5	-14.3	-28.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-16.7
③資金繰り	0.0	14.3	-14.3
④採算(収益)	-14.3	-28.6	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	-14.3	-57.1

[旅客・貨物輸送・水運]

売上DI値は-33.3、前期実績(1~3月期-16.6)に比して-16.7ポイントの下降、収益DI値は-16.6、前期実績(1~3月期-16.6)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-33.3、前期実績(1~3月期0.0)に比して-33.3ポイントの下降となった。前年同期比では横バイ傾向が示されている。前期比では冬季を抜けて石油関係などの季節需要の関係で落ち込んだ数値が多く見られた。自動車関係のニーズでは貨物輸送・資材の動き共にやや鈍い状況が伝えられた。

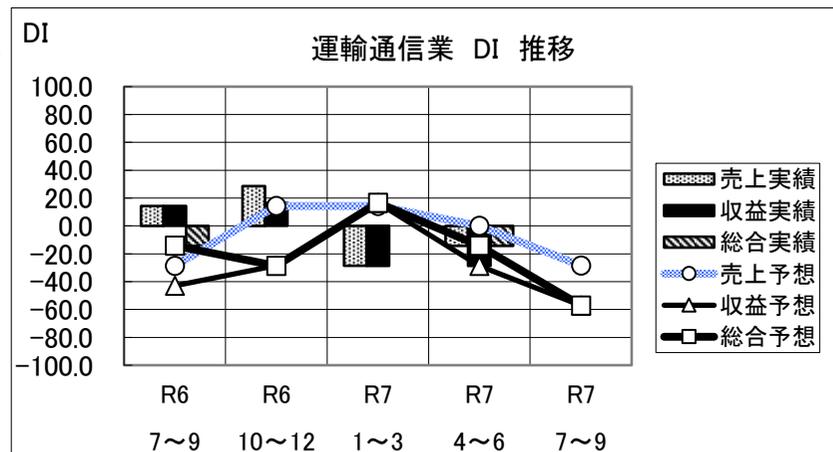
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-16.7ポイントの下降、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は-50.0ポイントの下降となっている。日米関税協議など不透明な要素が多く、経済全体の活気が戻らず横バイから下降する数値が多くなっている。

(旅客・貨物輸送・水運)

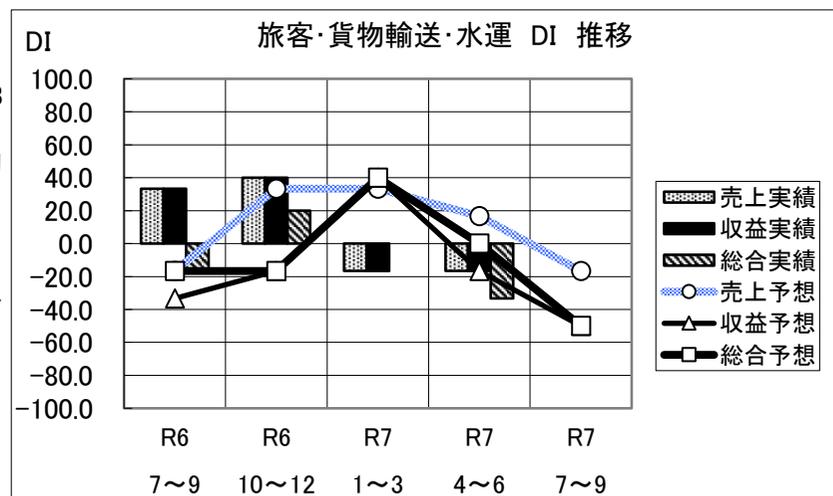
(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年4月~6月 に比べて	前期比 令和7年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和7年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	-33.3	-16.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-20.0
③資金繰り	0.0	16.7	-16.7
④採算(収益)	0.0	-16.6	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-16.7	-16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-33.3	-50.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	14.3	28.6	-28.6	-14.3	-28.5
収益	14.3	16.6	-28.6	-28.6	-57.1
総合	-14.3	0.0	0.0	-14.3	-57.1

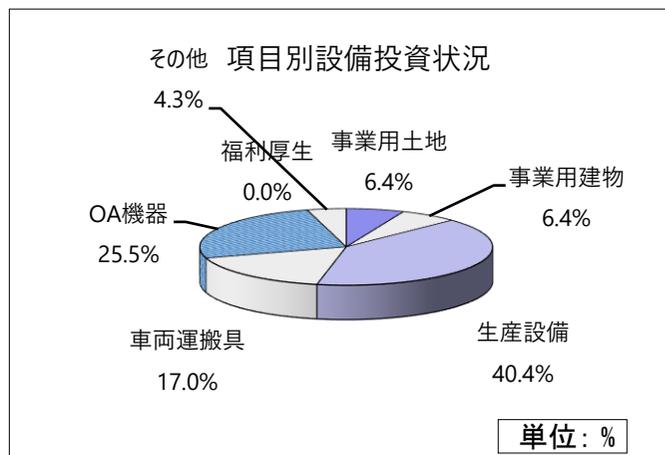
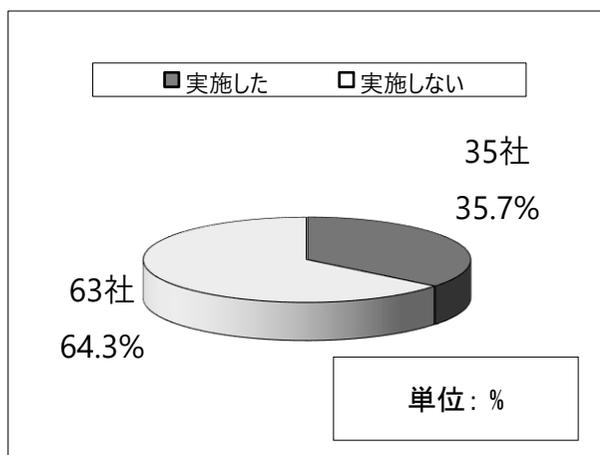


<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	33.3	40.0	-16.6	-33.3	-16.7
収益	33.3	40.0	-16.6	-16.6	-50.0
総合	-16.6	20.0	0.0	-33.3	-50.0

7. 設備投資動向

＜今期 R7.4～6＞ 設備投資実施状況 全業種＞

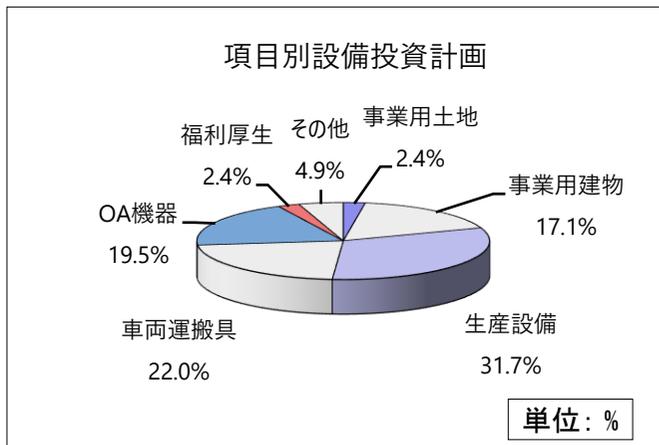
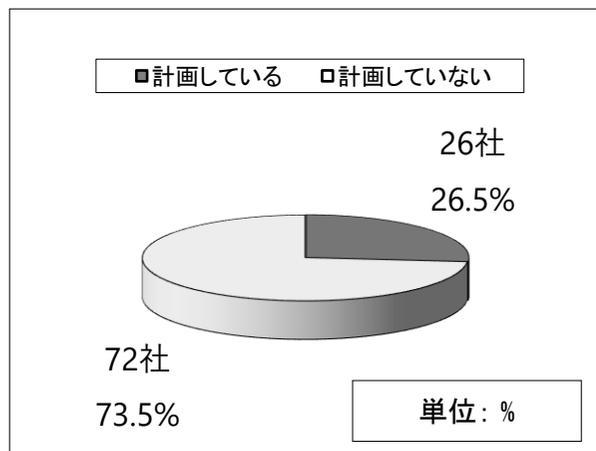


◎設備投資内容(全業種)

	今期
事業用土地	3
事業用建物	3
生産設備	19
車両運搬具	8
OA機器	12
福利厚生	0
その他	2
計	47

(単位:件)

＜来期 R7.7～9＞ 設備投資実施状況 全業種＞



◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	1
事業用建物	7
生産設備	13
車両運搬具	9
OA機器	8
福利厚生	1
その他	2
計	41

(単位:件)

◎今期・来期 設備投資実施、計画動向

		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期	R7.4～6	35	21	2	2	4	1	5
2. 来期	R7.7～9	26	19	1	2	0	1	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 97 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	44 45.4%
2	利幅の縮小	32 33.0%
3	原材料(燃料)高	27 27.8%
4	人手不足	16 16.5%
5	人件費の増加	13 13.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 46 社	売上の停滞・減少 20 社 43.5%	原材料(燃料)高 14 社 30.4%	利幅の縮小 12 社 26.1%
建設業 8 社	売上の停滞・減少 4 社 50.0%	利幅の縮小 4 社 50.0%	原材料(燃料)高 3 社 37.5%
卸売業 14 社	売上の停滞・減少 7 社 50.0%	利幅の縮小 5 社 35.7%	原材料(燃料)高 4 社 28.6%
小売業 15 社	売上の停滞・減少 8 社 53.3%	利幅の縮小 4 社 26.7%	競争激化 3 社 20.0%
サービス業 7 社	利幅の縮小 4 社 57.1%	売上の停滞・減少 3 社 42.9%	競争激化 2 社 28.6%
運輸通信業 7 社	利幅の縮小 3 社 42.9%	原材料(燃料)高 3 社 42.9%	売上の停滞・減少 2 社 28.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査（地域データ） No. 106

番号	調査項目	単位	R7.8報告	基準日	R7.5報告	基準日	R7.2報告	基準日	R6.11報告	基準日	出典
1	人口	人	77,064	R7.7.1	77,159	R7.4.1	77,402	R7.2.1	77,659	R6.10.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,688		3,663		3,620		3,594		
2	世帯数	世帯	33,947	R7.7.1	33,830	R7.4.1	33,755	R7.2.1	33,802	R6.10.1	〃
	(うち外国人)		1,909		1,889		1,854		1,839		
3	15才～65才生産人口	人			45,107	R7.4.1	45,333	R7.1.1	45,435	R6.10.1	〃
	(うち外国人)				2,981		2,940		2,927		
4	全国完全失業率	%	2.5	R7.6月	2.5	R7.3月	2.4	R6.12月	2.9	R6.9月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			2.0	R7.1～3	1.9	R6.10～12	1.8	R6.7～9	愛知県 「あいちの就業状況」
5	全国有効求人倍率	倍	1.22	R7.6月	1.26	R7.3月	1.25	R6.12月	1.24	R6.9月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.64	R7.6月	0.87	R7.3月	0.66	R6.12月	0.67	R6.9月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 「ハローワーク業務月報」

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業率 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く)前年同月比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前年出)	消費支出 前年同月比(%)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲0.2	-
1998年	294	4.3	0.50	▲18.6	1,179,536	526.0	▲0.9	▲0.8	-
1999年	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲1.8	-
2000年	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲1.2	-
2001年	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	519.2		▲1.7	-
2002年	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲1.0	588.7
2004年	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲0.4	586.2
2006年	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲2.2	561.9
2007年	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年	265	4.0	0.88	▲16.6	1,039,214	509.5	▲3.4	▲1.9	470.1
2009年	336	5.1	0.47	▲15.4	775,277	492.0	▲2.2	▲0.2	488.0
2010年	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲2.2	475.3
2012年	285	4.3	0.80	▲7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲0.4	▲2.9	529.7
2015年	222	3.4	1.23	▲1.2	920,537	532.9	1.3	▲2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲11.3	67,815			▲3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲6.7	72,831	135.8	0.7	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲1.1	82,398			▲0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲7.3	78,728	134.2	▲0.1	▲1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲4.2	85,208			▲0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	132.6	0.2	▲4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲4.5	85,622			▲2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲10.9	87,707			▲0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	141.6	0.2	▲1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲0.7	70,912	136.2	0.8	▲3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲12.5	75,887			▲1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲0.2	83,979	136.0	0.4	▲1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481			▲0.1	23.5
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.7
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲0.2	27.9
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	135.7	0.8	▲0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	144.9	0.1	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲6.6	76,751			▲0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	138.8	0.1	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲2.8	69,616			▲0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	137.9	0.4	▲3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲4.2	81,275			▲1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	135.2	▲0.5	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲5.4	81,903			▲1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	144.4	▲0.2	▲0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲3.7	71,966	138.8	0.2	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲6.0	79,389			1.3	23.0
(令和1年)5月	162	2.4	1.62	▲10.1	72,581	138.4	0.5	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.8	0.1	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲8.8	77,123			▲5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲15.2	73,523	143.7	▲2.9	▲2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲7.9	72,174			▲4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲0.8	60,341			▲3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲7.7	63,105	137.7	0.5	▲0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲10.1	69,162			▲11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲20.9	63,839	126.9	▲7.6	▲16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲22.4	71,101			▲1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲17.9	70,244			▲7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲17.0	69,101	131.4	5.3	▲6.9	19.7
9月	210	3.0	1.03	▲1.5	70,186			▲10.2	29.3
10月	215	3.1	1.04	▲1.2	70,685			1.9	25.3
11月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	143.5	1.7	1.1	25.3
12月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲0.6	24.3
2021年1月	197	2.9	1.10	▲1.0	58,448			▲6.1	23.6
(令和3年)2月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	136.8	0.3	▲6.8	26.2
3月	188	2.6	1.10	▲5.4	71,787			6.2	38.4
4月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
5月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	136.4	0.6	11.6	19.3
6月	206	2.9	1.13	45.9	76,312			▲5.1	23.4
7月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
8月	193	2.8	1.14	20.6	74,305	136.3	▲0.5	▲3.0	20.6
9月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲1.9	20.5
10月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲0.6	17.6
11月	182	2.8	1.15	24.7	73,414	145.3	1.2	▲1.3	21.9
12月	171	2.7	1.16	17.6	68,393			▲0.2	21.8
2022年1月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和4年)2月	180	2.7	1.22	▲16.8	64,614	138.4	▲0.6	1.1	21.3
3月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲2.3	32.7
4月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲1.7	17.8
5月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	138.0	1.2	▲0.5	16.1
6月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
7月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
8月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	135.8	▲0.4	5.1	17.9
9月	182	2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
10月	183	2.6	1.35	▲5.7	76,590			1.2	21.1
11月	182	2.5	1.35	▲4.6	72,372	148.1	0.3	▲1.2	22.1
12月	171	2.5	1.35	▲4.7	67,249			▲1.3	20.9
2023年1月	197	2.4	1.35	▲11.7	63,604			▲0.3	22.9
(令和5年)2月	194	2.6	1.34	▲1.5	64,426	145.0	1.2	1.6	26.9
3月	188	2.8	1.32	▲7.6	73,693			▲1.9	37.8
4月	188	2.6	1.32	▲12.5	67,250			▲4.4	21.9
5月	191	2.6	1.31	▲4.2	69,561	146.0	0.6	▲4.0	20.6
6月	186	2.5	1.30	▲8.1	71,015			▲2.2	25.9
7月	176	2.7	1.29	17.6	68,151			▲0.2	25.3
8月	177	2.7	1.29	▲8.9	70,389	144.9	▲1.0	▲2.5	21.3
9月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			▲2.8	27.2
10月	175	2.5	1.30	▲2.9	71,769			▲2.5	24.3
11月	169	2.5	1.28	▲4.1	66,238	155.3	▲0.1	▲2.9	25.5
12月	156	2.4	1.27	7.3	64,586			▲2.5	23.2
2024年1月	163	2.4	1.27	8.9	58,849			▲6.3	21.6
(令和6年)2月	177	2.6	1.26	7.7	59,162	148.3	▲0.3	▲0.5	22.6
3月	185	2.6	1.28	23.7	64,265			▲1.2	30.3
4月	193	2.6	1.26	10.7	76,583			0.5	20.7
5月	193	2.6	1.24	14.5	65,945	149.6	1.0	▲1.8	20.1
6月	181	2.5	1.23	9.7	66,285			▲1.4	24.1
7月	188	2.7	1.24	2.2	68,014			0.1	26.3
8月	175	2.5	1.24	9.7	66,819	149.5	0.2	▲1.9	20.8
9月	173	2.4	1.24	2.3	68,548			▲1.1	27.4
10月	170	2.5	1.25	33.1	69,669			▲1.3	25.9
11月	164	2.5	1.25	16.9	65,037	161.8	0.6	▲0.4	24.9
12月	154	2.4	1.25	▲3.5	62,957			2.7	21.0
2025年1月	163	2.5	1.26	18.9	56,134			0.8	23.8
(令和7年)2月	165	2.4	1.24	23.9	60,583	155.9	0.0	▲0.5	26.2
3月	180	2.5	1.26	▲2.7	89,432			2.1	32.9
4月	188	2.5	1.26	0.4	56,188			▲0.1	21.7
5月	176	2.5	1.24	▲1.4	43,237			4.7	20.3
6月	176	2.5	1.22		55,956				24.7

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

【臨時調査】日米関税交渉の影響について

蒲郡商工会議所では景況調査に合わせた臨時調査として、「日米関税交渉の影響」に関する地域内事業者への臨時調査を実施いたしました。

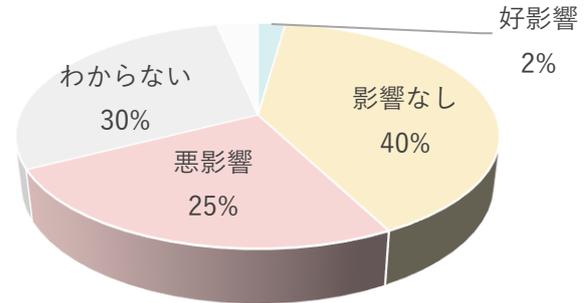
回答事業所数 92事業所

調査期間 2025年7月1日～7月25日

※日米双方の合意発表（7/25）以前が調査期間

A-① 日米関税交渉の影響 現時点

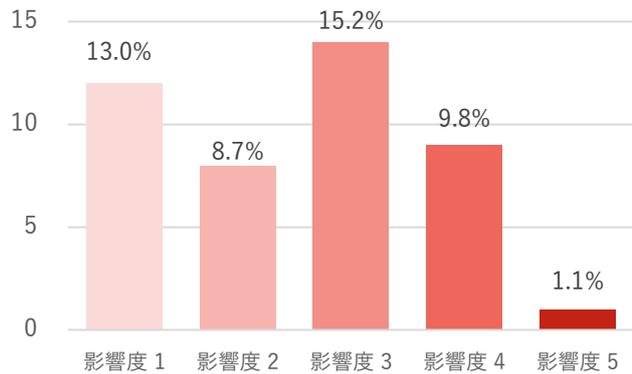
現時点では「好影響」がある	2
現時点では「特に影響はない」	37
現時点では「悪影響」がある	23
わからない	27
無回答	3



A-② 貴社業績への影響度 5段階による主観評価

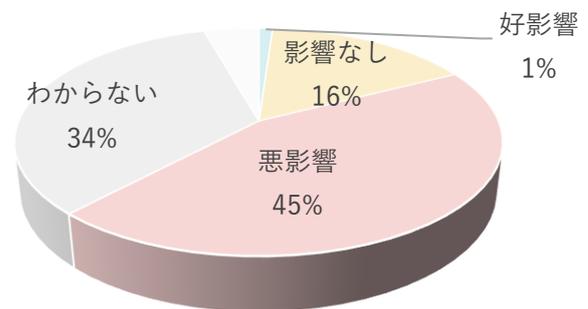
影響小<1> ▶▶▶ 影響大<5>

影響度 1	12
影響度 2	8
影響度 3	14
影響度 4	9
影響度 5	1
平均値	3.47



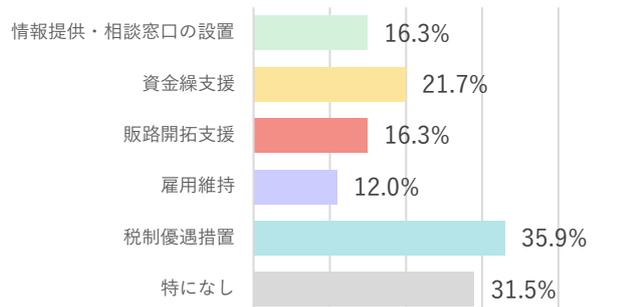
A-③ 日米関税交渉の影響 今後

今後「好影響」が見込まれる	1
今後「特に影響はない」見込み	15
今後「悪影響」が懸念される	41
わからない	31
無回答	4



A-④ 国・県・市に対し、どのような支援を望みますか？（複数選択可）

情報提供・相談窓口の設置	16.3%
資金繰支援（融資、補助金等）	21.7%
新たな販路開拓支援	16.3%
雇用維持のための支援	12.0%
税制優遇措置	35.9%
特に要望はない	31.5%



【臨時調査】日米関税交渉の影響について

自由意見

アメリカへの輸出案件がペンディングになるなど具体的な影響はあるものの、弊社全般としては関税の直接的影響というより、国内の今後の自動車生産台数推移に影響される部分
製造業
が大きいと予想される。

設備老朽化が顕在化しているが、投資に踏み切れない。様子見しているうちに
製造業
設備異常による稼働停止→資金繰り悪化→投資不能 この流れが脅威

もともと裾野が小さくなっている自動車部品業界にとっては少なからず影響があると思
製造業
いますが、わずかしか経済成長していない日本の経済において依然として自動車に頼っている
経済が情けないと思います。自動車に代わって日本の経済をけん引していく産業・業界を
作り出していくべきだと思います。

輸出品が現地生産に変更するものもあり。
製造業

蒲郡鉄工会が会員に企業概況調査を6月に行ったところ、自動車関連の事業所からは、今
製造業
後、関税の税率によっては売り上げ減少、人員削減の検討をしなければならない状況にな
るかもしれない。また、設備の老朽化問題で新規入れ替えを予定しているが、先延ばしに
なるかもしれないとの意見があった。

上記の国・県・市に望むこととあるが、そもそも関税対策が国が出来るかどうかが大きな
卸売業
分岐点になると感じている。目先の補助や給付を行ったところで根本的要因が解消されな
ければイタチごっことなり、倒産件数が類を見ない状態になると思う。それを国が分かっ
ていればよいが。

円・ドル為替の安定化に努めてほしい
卸売業

弊社得意先が貸布団業の為、関税の引き上げで企業が従業員の削減等を行うと、貸布団の
卸売業
出が悪くなり、弊社にも影響は出てくると思う。但し貸布団業の貸し先として老人福祉施
設、病院等はあまり変化はないと思う。

小売業なのでわからない。
小売業